

2020年12月期
第2四半期 決算説明資料

2020年7月31日
株式会社**正興電機製作所**

【目次】

1. 2020年12月期 第2四半期決算ハイライト

- (1) 第2四半期 連結業績
- (2) 通期業績見通しについて
- (3) 配当金について

2. 2020年12月期 第2四半期決算

- (1) 連結損益計算書
- (2) セグメント別業績
- (3) 連結キャッシュフロー計算書

3. 新型コロナウイルス感染症の影響について

1. 2020年12月期 第2四半期決算ハイライト

1. 2020年12月期第2四半期決算ハイライト

(1) 第2四半期 連結業績

- ✓ 海外および民間向けは新型コロナウイルス感染症の影響を一部受けるも、主力事業の国内の電力・環境エネルギー部門は堅調に推移。
- ✓ 売上高はサービス部門および海外子会社が減少。
営業利益は環境エネルギー部門の公共分野やコロナ対策商材にてサービス部門が改善し、前期に対し増加。

単位：百万円

	2019年12月期 第2四半期	2020年12月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	12,018	14,055	2,036	16.9%
売上高	12,405	10,661	▲1,743	▲14.1%
営業利益	466	512	46	9.9%
経常利益	498	515	17	3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	326	449	122	37.6%

1. 2020年12月期第2四半期決算ハイライト

(2) 通期業績見通しについて

単位：百万円

	2019年12月期 通期実績	2020年12月期 通期見通し	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	24,514	26,000	1,486	6.1%
営業利益	907	1,500	593	65.2%
経常利益	1,006	1,545	539	53.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,030	330	47.0%

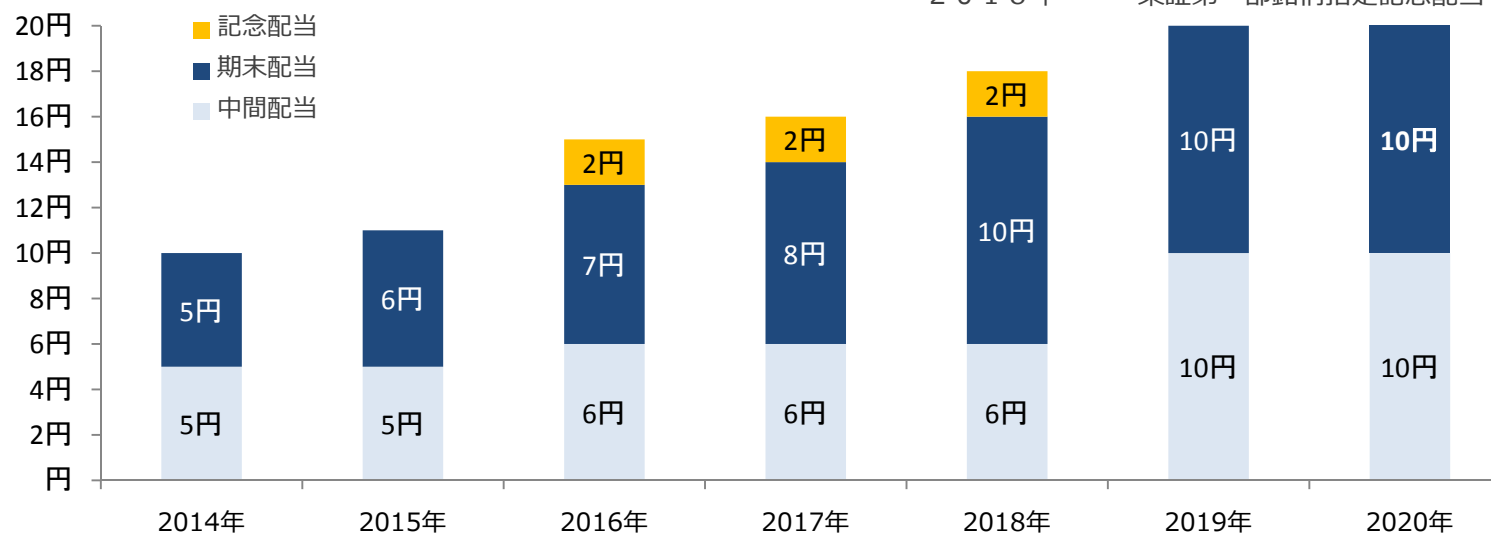
1. 2020年12月期第2四半期決算ハイライト

(3) 配当金について

	2020年12月期			2019年12月期 (参考)		
	中間配当	期末配当 (予定)	年間 (予定)	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たりの配当金	10円	10円	20円	10円	10円	20円

中間配当：効力発生日 2020年8月31日

(注) 2016年・・・創立95周年記念配当 2円
 2017年・・・東証第二部上場記念配当 2円
 2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当 2円



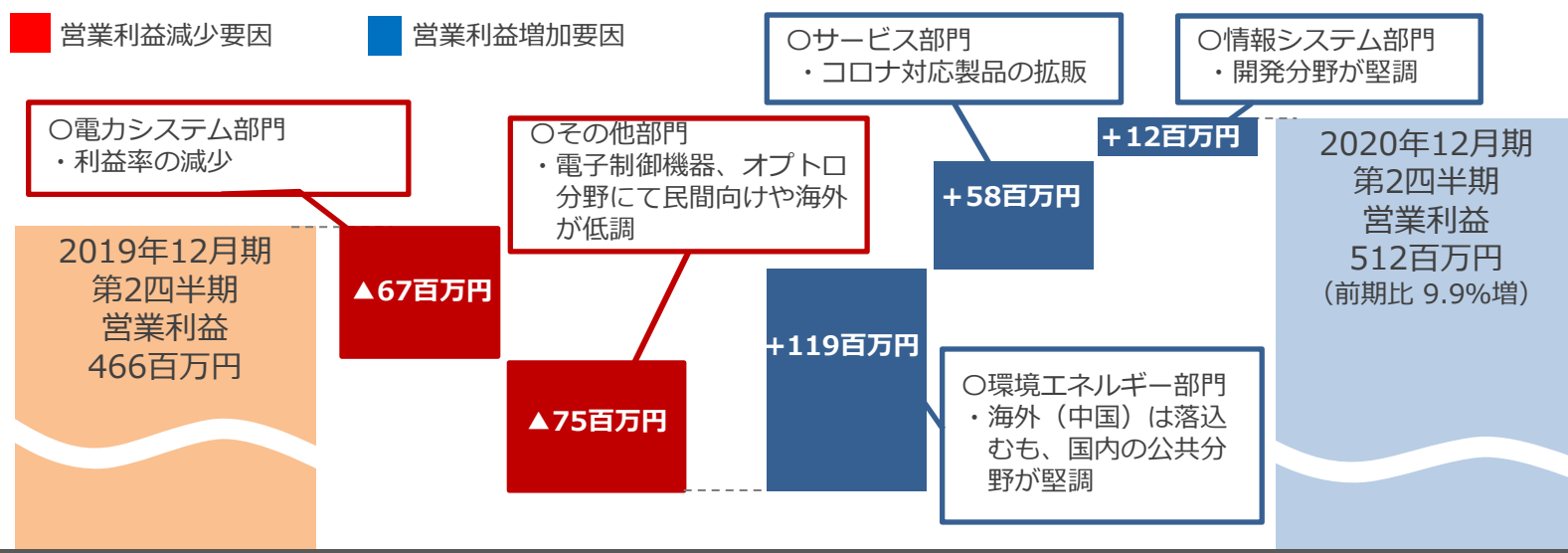
2. 2020年12月期 第2四半期決算

2. 2020年12月期 第2四半期決算

(1) 営業利益増減要因

単位：百万円

	2019年12月期 第2四半期	2020年12月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	12,405	10,661	▲1,743	▲14.1%
営業利益	466	512	46	9.9%
経常利益	498	515	17	3.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	326	449	122	37.6%



2. 2020年12月期 第2四半期決算

(2) セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2019年 12月期 第2四半期	2020年 12月期 第2四半期	前年同期比 増減率	2019年 12月期 第2四半期	2020年 12月期 第2四半期	前年同期比 増減額
電力部門	2,851	2,782	▲2.4%	321	253	▲21.1%
環境エネルギー部門	5,860	5,348	▲8.7%	19	138	599.5%
情報部門	555	561	1.1%	18	31	71.5%
サービス部門	2,315	1,164	▲49.7%	29	87	197.3%
その他	822	805	▲2.1%	77	1	▲97.8%

✓電力部門

情報制御システムや発電機・配電向け製品など堅調に推移するも、前期は利益率の高い製品があったことにより利益は減少。

✓環境エネルギー部門

国内の公共分野（水処理設備・道路設備）が堅調に推移し、中国の新型コロナウイルス感染症の影響により売上は減少するも、利益は前期に対し改善。

✓情報部門

港湾関連やヘルスケア分野が低調となるもシステム開発関係が堅調で前期に対し利益改善。

✓サービス部門

大口の太陽光発電設備関連製品が減少するも検温カメラなど新型コロナウイルス感染症の対策商材により利益改善。

✓その他

制御機器製品やオプトロニクス分野において民間向けや海外での販売活動が低調となり売上、利益ともに減少。

2. 2020年12月期 第2四半期決算

(3) 連結キャッシュフロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2019年 12月期第2四半期	2020年 12月期第2四半期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	2,062	568	▲1,493	<ul style="list-style-type: none"> ●仕込製品の増加 ●仕入債務の支払い増加
投資活動による キャッシュ・フロー	▲64	▲387	▲322	<ul style="list-style-type: none"> ●古賀事業所のリニューアルに伴う有形固定資産の取得
財務活動による キャッシュ・フロー	▲2,195	115	2,311	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動、投資活動によるキャッシュ・フロー減少を補填 ●手元資金の積み増し
現金及び現金同等物の 期末残高	1,310	1,855	544	

3. 新型コロナウイルス感染症の影響について

第2四半期までの新型コロナウイルス感染症の影響

- 主力事業である国内の電力部門・環境エネルギー部門は大きな影響無し。
- パワエレ、オプトロ分野などの国内の民間向けの事業においては需要が落込み。
- 海外子会社（中国、マレーシア、フィリピン）は、活動制限令により事業が停滞しており、現在は改善傾向にあるものの、まだ影響が残っている。
- 資材調達や物流など生産活動において大きな影響無し。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した検温カメラなどの製品、システムの拡販、サービスの開発をプロジェクト体制で展開。

(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。